

平成18年9月期 決算短信（連結）



平成18年11月17日

上場会社名 助川電気工業株式会社
コード番号 7711

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部担当

氏名 百目鬼 孝一
氏名 小須田 邦光
TEL (0293)23-6411

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月期の連結業績（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	4,313	(△7.9)	357	(△26.3)	353	(△25.2)
17年9月期	4,684	(10.1)	484	(40.2)	472	(48.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円	円	%	%	%
18年9月期	158	(127.8)	2374	4.2	5.8	8.2
17年9月期	69	(△59.0)	1041	1.9	7.7	10.1

- (注) ① 持分法投資損益 18年9月期 一百万円 17年9月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月期 6,689,784株 17年9月期 6,697,166株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
18年9月期	6,145	3,823	62.2	57179
17年9月期	6,061	3,716	61.3	55522

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月期 6,687,135株 17年9月期 6,694,437株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月期	△383	△177	△101	518
17年9月期	483	△220	△138	1,181

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年9月期の連結業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,412	165	99
通期	4,802	343	205

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円69銭

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

1. 企業集団の状況

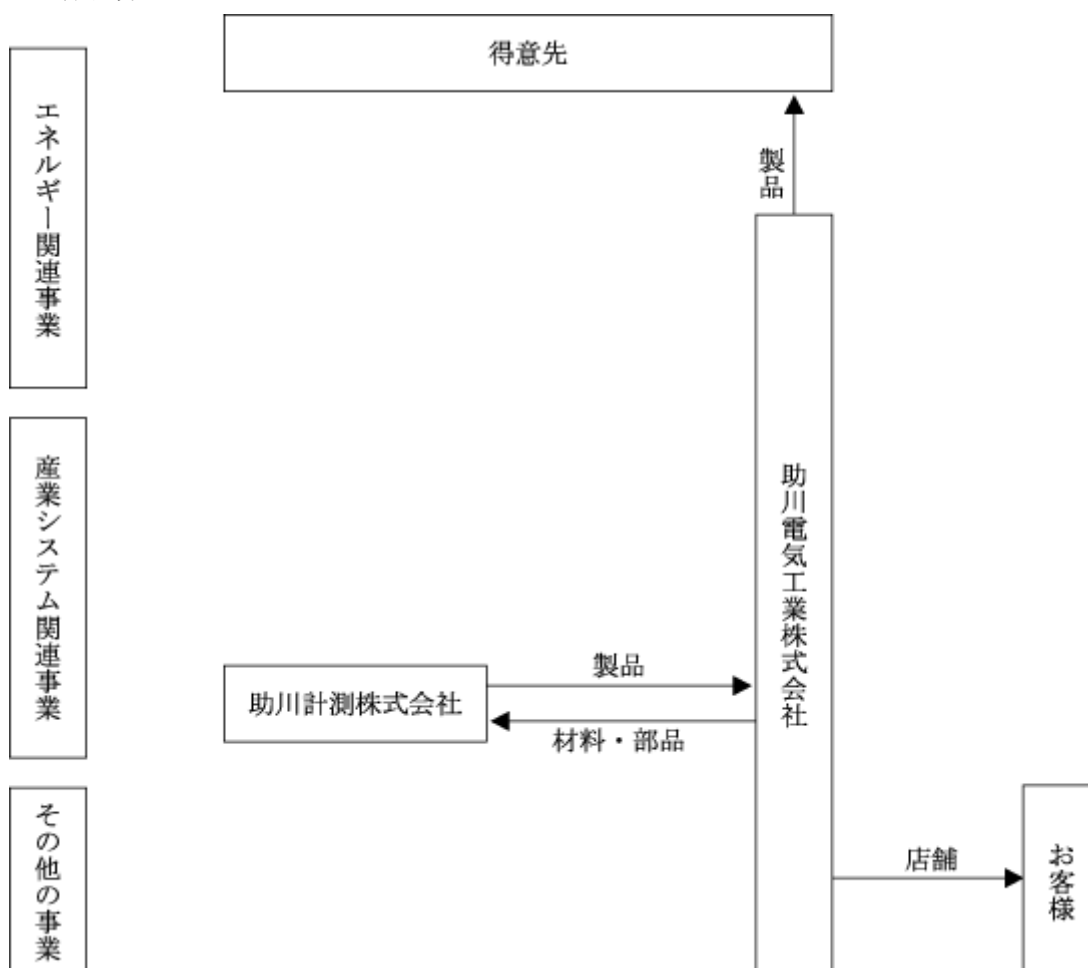
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(助川電気工業株式会社)と子会社2社で構成されており、産業用及び民生用電気機械器具、金属表面処理加工製品および食料品の製造、販売およびこれらに付帯する設備工事を主な事業といたしております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「4. 連結財務諸表等 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) エネルギー関連事業 …… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連事業 …… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。
- (3) その他の事業 …… 主要な製品は、金属裝飾版及び自然食品であります。
また、飲食店舗の営業を行うとともに、自社技術による調理機器等の開発を行っております。

事業区分



(注) コクブ機電協業組合につきましては、平成14年10月末をもって営業活動を停止しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は次の通りであります

- ① 顧客には誠実をむねとし、優秀な製品とゆき届いたサービスを提供し、好意にむくいることを目標とします。
- ② 取引先には信頼をむねとし、相互の連結を密にし、共存共栄をはかることを目標とします。
- ③ 社員には調和をむねとし、協力の精神をもととして企業の繁栄につとめ、物心両面より生活の向上をはかることを目標とします。
- ④ 株主には誠意をむねとし、最善な運営を行い、公正適正な利益還元を行うことを目標とします。

この理念の実現のために、ものづくりの技術とそれをベースにしたサービスの提供を通じて、産業の進歩発展と人々の安全で快適な暮らしの維持向上に貢献する企業として成長していくことを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

経営理念に則り、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとして位置づけております。従って配当につきましては、当期の業績を中心に、経済情勢および業界動向等を勘案して行うことを基本方針としております。

また内部保留の充実にも配慮し、長期的な企業の成長発展および株主利益の確保に向けて、将来的な事業展開および企業体質の強化等に充当していく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社グループは、個人投資家の拡大を図ること及び当社株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しております。

投資単位の引下げに関しましては、有用な施策であると理解しており、今後の株式市場の動向や業績及び株価の推移等を総合的に勘案しつつ、慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の中心として重視しております。きめ細かい経営管理を通して効率経営を追求し、総資本経常利益率を高めてまいりたいと思っております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループといたしましては、この激しい時代の変化、経済の変動の中にあっても、着実に業績を維持し、安定した利益配当を継続できるよう経営体質の強化と、収益性の向上に努めてまいります。

そのためにはまず、従来からのものづくりの部分において、製造事業所向けの設備・機器を中心とする産業システム関連事業をより重点的に強化しつつ、主要事業展開分野であります原子力を中心とするエネルギー関連事業につきましては、受注生産の強みを生かして事業基盤の整備強化をはかってまいります。また、今後の時代変化を視野に入れて、新たな分野での事業展開を具体的に検討して、グループとしての事業基盤を強化し、業績の維持向上に努めてまいります。そしてグループ全体の体質強化のために、人、物、金のスリム化と効率的な運用を進め、総資産の肥大化を抑制しつつ、回転率の向上に主眼を置いて、財務体質の強化をはかってまいります。

当社グループは、これらを実現するために、次のような戦略のもとに事業活動を進めてまいります。

- ① 自社内部に蓄積された優位性のある技術・スキル等にもとづく製品差別化等により、半導体・液晶製造装置関連を中心とする産業システム関連事業分野での拡販を進める。
- ② 個々の案件毎に、社内の技術、技能、経験等を総動員してスピーディーに対応し、エネルギー関連事業分野での拡販を進める。
- ③ 新たに食関連事業分野において、当社グループの固有技術と調理機器等との融合による製品開発を追求するとともに、そのための情報収集と収益確保を兼ねた店舗展開を推進する。
- ④ 情勢、環境の変化に機敏に対応しながら業績の向上をはかっていくため、不採算事業の見直しを含め、不要資産の処分等の固定費抑制をはかることにより、グループ全体の企業体質を強化する。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当該項目に記載すべき事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途（ジャスダック証券取引所のウェブサイト、<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>）に開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において記載しておりますので、ご参照ください。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まり等一部に不安要因を抱えておりましたが、企業の設備投資および個人消費等の内需が、期を通して底堅い動きを維持し、景気は総じて堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、既定の市場拡大戦略および製品差別化戦略等に基づく行動計画により、業績の維持拡大を当面の最優先課題と位置付け、より積極的な経営展開をはかってまいりました。

まず、ようやく環境好転の兆しが見え始めました原子力関連分野におきましては、顧客がある程度限定されておりますので、個々の引き合いに対しまして、当社グループの技術と長年の実績に基づくノウハウを生かして、受注確保に努めてまいりました。しかしながら、原油価格の高騰、地球温暖化対策等の観点から、エネルギー源として原子力発電所建設に向けての話題は米国・中国を中心に目立ってはきたものの、実際の動きは、これからという状況のなかで推移いたしました。

また、ここ数年来の当社グループの取り組みおよび技術力等が評価されてまいりました情報関連分野におきましては、半導体および液晶等の製造装置関連向けの製品について、当社固有の熱と計測の技術をベースにして差別化製品を提案し、受注促進をはかってまいりましたが、前年同期に比して大口案件が少なく、期待したほどの伸びは見られませんでした。

この結果、受注高はほぼ前年同期並の実績を確保し、生産高につきましても前年同期に比し9.5%増加いたしました。売上高につきましても、顧客納期等の関係から、前年同期に比し3億7千万円減の43億1千3百万円（前年同期比7.9%減）となりました。経常損益につきましても、売上原価率は前期並みに推移したものの、減収にともなう影響が大きく、経常利益は、前年同期に比し1億1千9百万円減の3億5千3百万円（前年同期比25.2%減）となりました。しかしながら、当期純損益につきましても、前期に比して特別損失が大幅に減少したため、当期純利益は、前年同期に比し8千9百万円増の1億5千8百万円（前年同期比127.8%増）となりました。

事業の区分別の概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業におきましては、高速増殖炉「もんじゅ」の運転再開に向けての改造工事関連の案件が、一部外部要因による売上のずれ込み等があったものの、総体としては売上に寄与しましたので原子力発電所向けの売上は増加いたしました。また定期検査に伴う補修および改造案件の増加によりまして、火力発電所関連の売上も増加いたしました。しかしながら、原子力エネルギー関連等の試験研究機器類が減少しましたので、売上高は17億6千9百万円（前期比7.6%減）となりました。

産業システム関連事業におきましては、情報関連分野向けに差別化した製品として、半導体製造装置用の特殊加熱機および温度センサー等は順調に増加いたしました。また、液晶製造装置向けの特殊ヒーターおよび加熱装置類が低調であったため、情報関連分野向けの全体的な売上は減少いたしました。また環境関連分野向けの特種マイクロヒーターおよび機器等の需要も低調に推移いたしました。一方、自動車産業向けの当社独自の熔融金属の移送に関する製品および機器類は、大幅な伸びを示しましたが、産業システム関連事業全体の落ち込みをカバーするまでには至らず、売上高は23億1百万円（前期比6.5%減）となりました。

その他の事業におきましては、F C店舗に関し、前期の8月に不採算の1店舗を閉鎖し、2店舗としたため、食関連事業の売上が減少いたしました。また、エレベータードア用装飾版は、依然として低調に推

移し、健康補助食品にも目立った動きはありませんでした。その結果、売上高は2億4千3百万円（前期比20.9%減）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億6千2百万円減少し、5億1千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュフローは、3億8千3百万円の資金の減少（前年同期は、4億8千4百万円の増加）となりました。

これは、主に売上債権、たな卸資産の増加および法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億7千7百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

これは、主に有価証券および有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億1百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

これは、主に社債の返済および配当金の支払等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります

	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
自己資本比率(%)	57.8	56.9	57.9	61.3	62.2
時価ベース株主資本比率(%)	21.3	20.1	24.6	84.5	93.9
債務償還年数(年)	5.0	13.5	2.9	2.2	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	11.2	4.8	21.9	28.0	—

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

※ 計算結果が、マイナスの場合は「—」で表示しております。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業の設備投資と個人消費がともに回復基調を堅持していくものと見込まれており、限定的な調整局面をおり込みながらも、全体的な景気は引続き堅調に推移するものと思われま

す。このような状況のもとで当社グループといたしましては、新たに全社を対象とする行動計画を策定し、当社の最優先課題である「受注拡大」に全社のベクトルを合わせて取り組んでまいります。そしてその実現のために、次のような内容の社内体制の整備・拡充に経営資源を集中してまいります。

まず、当社の技術および製品等の基礎となっている温度計測機器、加熱機器等の単一製品について、その構造、材料、製法、工程、製造設備等に関して発想を変えた抜本的な見直しを行い、品質、価格、納期等における製品としての市場対応力を強化すると同時に、その用途に応じて他社製品との差別化もはかってまいります。これにより顧客にとっての商品価値を高め、既存の市場、顧客に対しては勿論のこと、新規の市場、顧客の開拓を積極的に進め、受注拡大に繋げてまいります。

次に、原子力を始めとするエネルギー関連分野およびその他一般産業向けの機器・設備等のような大型製品については、社内外に蓄積された技術・ノウハウ等の効果的な活用等について、個々の引合い毎にスピーディーにその対処方針を打ち出し、積極的に受注促進をはかってまいります。

また、自社開発の調理機器を根幹とする飲食店のビジネスモデルの構築につきましても、積極的に進めてまいります。

なお、以上の内容を継続的に実現できる企業体質を維持向上していくため、経営理念等の浸透と各人の能力向上、5Sの徹底とレベルアップ、生産システム等の運用徹底と精度向上等、当社の基本的事項を徹底して実践してまいります。

これらにより、次期の業績見通しといたしましては、連結売上高48億2百万円、連結経常利益3億4千3百万円、連結当期純利益2億5百万円と予想いたしております。

(4) 事業等のリスク

平成18年9月期決算短信（連結）に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 原子力産業分野への依存

当社グループは、国内の原子力発電に対する不安感、エネルギーの多様化、電力需要の伸び悩み等により、売上高の依存度が原子力産業分野に偏らないように、他の産業分野での受注、売上拡大により力を注いでまいりました。しかしながら、当社グループといたしましては、原子力産業分野をひとつの重要な事業分野と位置づけており、現状でも全売上高の約27%を占めております。従いまして、原子力施設での新たな事故発生、原子力発電の縮小、凍結等の政策転換などにより、原子力産業分野の需要が急激に減少した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 技術およびコスト不確定性

当社グループは、エネルギー関連事業分野および産業システム関連事業分野で受注生産の形態をとっていますが、中にはこれまでに製作経験のない、技術的難度が高くかつ受注金額の大きい製品を受注する場合があります。その結果として、受注時の技術的不透明性等により、想定外の多大な設計および製作コストが発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要顧客への売上依存

当社グループは、特定の主要顧客に対する売上高が、全体の約3割を占めております。従いまして、特定の主要顧客におきまして、経営方針、調達方針等の変更等により、設備装置、材料部品等の調達先変更、調達量、金額等の大幅な縮小等が実行された場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産拠点の集中

当社グループは、生産効率の向上、品質の一元管理、トータルコストの低減等の目的により、全売上高の約9割の生産を高萩工場に一極集中させております。従って、地震、火災等の災害および工場内の事故等により、当工場での生産能力に重大な支障が発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 半導体および液晶製造装置の需要

当社グループは、国内の景気および産業の動向等を踏まえて、産業システム関連事業分野での受注、売上増に重点を置いた営業展開を進めております。特に半導体および液晶製造装置に使用される加熱装置、温度センサー等について、当社グループの固有技術であります加熱技術、温度計測制御技術等を応用した差別化製品や新製品を、個々の顧客のニーズに合わせて提案提供することにより、当分野の受注、売上の拡大をはかっております。従いまして、半導体および液晶等の最終製品の需要の変動等により、国内の同製造装置および関連設備等の需要が下落した場合は、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,181,188		518,602		△662,586	
2 受取手形及び売掛金	※4	1,450,905		2,012,999		562,094	
3 有価証券		43,037		—		△43,037	
4 たな卸資産		556,083		712,634		156,551	
5 その他		105,788		80,640		△25,148	
貸倒引当金		△23,328		△9,499		13,828	
流動資産合計		3,313,675	54.7	3,315,377	53.9	1,701	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		2,173,210		2,161,364		△11,846	
減価償却累計額		1,569,581	603,629	1,583,223	578,140	13,642	
(2) 機械装置及び運搬具		1,683,239		1,664,127		△19,111	
減価償却累計額		1,466,450	216,789	1,452,618	211,509	△13,831	
(3) 土地			976,409		976,409	—	
(4) 建設仮勘定			9,364		—	△9,364	
(5) その他		208,565		213,547		4,981	
減価償却累計額		149,268	59,297	166,039	47,508	16,770	
有形固定資産合計			1,865,490		1,813,568	29.5	△51,922
2 無形固定資産	※1		35,778		31,327	0.5	△4,450
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			507,870		686,605		178,735
(2) 長期貸付金			200,683		218,248		17,565
(3) 繰延税金資産			41,267		12,711		△28,556
(4) その他			114,577		105,020		△9,557
貸倒引当金			△17,426		△37,179		△19,753
投資その他の資産合計			846,972	14.0	985,405	16.1	138,432
固定資産合計			2,748,241	45.3	2,830,301	46.1	82,060
資産合計			6,061,916	100.0	6,145,679	100.0	83,762

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※4	505,225		664,932		159,706	
2	※1	940,000		940,000		—	
3	※1	7,506		—		△7,506	
4		114,561		38,427		△76,134	
5		84,525		85,334		809	
6	※1	228,580		227,106		△1,473	
		1,880,398	31.0	1,955,800	31.8	75,401	
II 固定負債							
1	※1	120,000		100,000		△20,000	
3		69,443		69,443		—	
4		274,110		184,452		△89,657	
5		—		12,000		12,000	
6		1,066		355		△710	
		464,620	7.7	366,251	6.0	△98,368	
		2,345,019	38.7	2,322,052	37.8	△22,967	
(資本の部)							
I 資本金							
		921,100	15.2	—	—	△921,100	
II 資本剰余金							
		1,164,236	19.2	—	—	△1,164,236	
III 利益剰余金							
		1,547,528	25.5	—	—	△1,547,528	
IV その他有価証券評価差額金							
		89,090	1.5	—	—	△89,090	
V 自己株式							
	※3	△5,057	△0.1	—	—	5,057	
		3,716,897	61.3	—	—	△3,716,897	
		6,061,916	100.0	—	—	△6,061,916	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	—	—	921,100	15.0	921,100	
2	資本剰余金	—	—	1,164,236	18.9	1,164,236	
3	利益剰余金	—	—	1,639,404	26.7	1,639,404	
4	自己株式	—	—	△12,113	△0.2	△12,113	
	株主資本合計	—	—	3,712,626	60.4	3,712,626	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	—	—	111,000	1.8	111,000	
	評価・換算差額等合計	—	—	111,000	1.8	111,000	
	純資産合計	—	—	3,823,626	62.2	3,823,626	
	負債純資産合計	—	—	6,145,679	100.0	6,145,679	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			4,684,787	100.0		4,313,970	100.0		△370,817
II 売上原価	※2		3,448,742	73.6		3,176,802	73.6		△271,940
売上総利益			1,236,044	26.4		1,137,167	26.4		△98,876
III 販売費及び一般管理費	※1,2		751,807	16.1		780,026	18.1		28,219
営業利益			484,236	10.3		357,140	8.3		△127,095
IV 営業外収益									
1 受取利息		6,410			6,470			60	
2 受取配当金		7,616			13,808			6,192	
3 賃貸料		2,286			2,174			△111	
4 受取保険金		—			20,105			20,105	
5 その他		5,790	22,103	0.5	3,377	45,936	1.0	△2,413	23,833
V 営業外費用									
1 支払利息		17,250			15,004			△2,245	
2 固定資産除却損	※3	—			11,694			11,694	
3 機械装置及び運搬具 除却損		4,422			—			△4,422	
4 貸倒引当金繰入額		—			6,424			6,424	
5 債務保証損失引当金 繰入額		—			12,000			12,000	
6 その他		11,877	33,550	0.7	4,248	49,373	1.1	△7,629	15,822
経常利益			472,789	10.1		353,704	8.2		△119,085
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		—	—	—	500	500	0.0	500	500
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※4	30,797			—			△30,797	
2 役員退職金		1,300			59,000			57,700	
3 減損損失	※5	138,390			—			△138,390	
4 ゴルフ会員権評価損		960			—			△960	
5 店舗整理損		15,787	187,235	4.0	—	59,000	1.4	△15,787	△128,235
税金等調整前当期純利益			285,553	6.1		295,204	6.8		9,650
法人税、住民税及び事業税		173,339			112,126			△61,213	
過年度法人税等		52,437			—			△52,437	
法人税等調整額		△9,941	215,835	4.6	24,258	136,384	3.1	34,199	△79,451
当期純利益			69,717	1.5		158,819	3.7		89,102

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,164,236
II 資本剰余金期末残高			1,164,236
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,528,060
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		69,717	69,717
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		50,249	50,249
IV 利益剰余金期末残高			1,547,528

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,547,528	△5,057	3,627,807
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当	—	—	△66,944	—	△66,944
当期純利益	—	—	158,819	—	158,819
自己株式の取得	—	—	—	△7,055	△7,055
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	91,875	△7,055	84,819
平成18年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,639,404	△12,113	3,712,626

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	89,090	89,090	3,716,897
連結会計年度中の変動額			
利益処分による利益配当	—	—	△66,944
当期純利益	—	—	158,819
自己株式の取得	—	—	△7,055
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	21,909	21,909	21,909
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	21,909	21,909	106,729
平成18年9月30日残高(千円)	111,000	111,000	3,823,626

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		285,553	295,204	9,650
減価償却費		107,836	116,605	8,769
減損損失		138,390	—	△138,390
貸倒引当金の増減額(減少:△)		11,828	5,924	△5,903
賞与引当金の増減額(減少:△)		△26,075	809	26,884
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△51,855	△89,657	△37,802
債務保証損失引当金繰入額		—	12,000	12,000
受取利息及び受取配当金		△14,026	△20,279	△6,252
支払利息		17,250	15,004	△2,245
有形固定資産除売却損		48,180	10,744	△37,435
売上債権の増減額(増加:△)		79,863	△562,094	△641,958
たな卸資産の増減額(増加:△)		289,285	△156,551	△445,837
仕入債務の増減額(減少:△)		△128,650	159,706	288,357
その他資産の増減額(増加:△)		△2,202	△2,038	163
その他負債の増減額(減少:△)		4,140	13,712	9,572
その他		11,769	45,036	33,267
小計		771,289	△155,872	△927,161
利息及び配当金の受取額		14,024	20,362	6,337
利息の支払額		△17,294	△14,093	3,200
法人税等の支払額		△246,968	△199,260	47,708
その他		△37,516	△34,241	3,275
営業活動によるキャッシュ・フロー		483,534	△383,105	△866,639
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△112,943	△196,689	△83,746
有価証券の売却による収入		—	50,627	50,627
有価証券の償還による収入		—	47,084	47,084
有価証券の解約による収入		35,192	—	△35,192
有形固定資産の取得による支出		△141,181	△87,825	53,356
有形固定資産の売却による支出		—	950	950
無形固定資産の取得による支出		△3,992	—	3,992
貸付けによる支出		△17,714	△3,968	13,746
貸付金の回収による収入		20,488	11,846	△8,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		△220,151	△177,974	42,177
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,680,000	2,000,000	320,000
短期借入金返済による支出		△1,680,000	△2,000,000	△320,000
長期借入金返済による支出		△65,408	△7,506	57,902
社債の償還による支出		△20,000	△20,000	—
自己株式の取得による支出		△3,151	△7,055	△3,904
配当金の支払額		△50,249	△66,944	△16,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		△138,809	△101,506	37,303
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		124,573	△662,586	△787,160
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,056,615	1,181,188	124,573
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,181,188	518,602	△662,586

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。</p>	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。</p>	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより営業利益および経常利益は5,279千円増加し、税金等調整前当期純利益は133,111千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,823,626千円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度の連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度より「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度から営業外費用の「社債利息」は、「支払利息」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「社債利息」は、1,148千円です。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「工具器具及び備品除却損」については当連結会計年度より営業外費用の「機械装置及び運搬具除却損」とあわせて「固定資産除却損」で表示しております。 なお、前連結会計年度の「工具器具及び備品除却損」は、2,107千円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																																																										
<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">担保資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">427,186</td> <td style="text-align: right;">304,316</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">37,039</td> <td style="text-align: right;">37,039</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695,881</td> <td style="text-align: right;">579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,170,408</td> <td style="text-align: right;">931,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,506</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,087,506</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 39,376千円</p> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 15,563株</p> <p>※4 _____</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	427,186	304,316	機械及び装置	37,039	37,039	土地	695,881	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,170,408	931,616	流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円	社債	120,000	短期借入金	940,000	1年以内返済長期借入金	7,506	合計	1,087,506	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">担保資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">398,342</td> <td style="text-align: right;">284,296</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">33,613</td> <td style="text-align: right;">33,613</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695,881</td> <td style="text-align: right;">579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,138,138</td> <td style="text-align: right;">908,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,060,000</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 21,996千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,516千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,943</td> </tr> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	398,342	284,296	機械及び装置	33,613	33,613	土地	695,881	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,138,138	908,169	流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円	社債	100,000	短期借入金	940,000	合計	1,060,000	受取手形	12,516千円	支払手形	3,943
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																									
建物	427,186	304,316																																																									
機械及び装置	37,039	37,039																																																									
土地	695,881	579,958																																																									
借地権	10,301	10,301																																																									
合計	1,170,408	931,616																																																									
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円																																																										
社債	120,000																																																										
短期借入金	940,000																																																										
1年以内返済長期借入金	7,506																																																										
合計	1,087,506																																																										
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																									
建物	398,342	284,296																																																									
機械及び装置	33,613	33,613																																																									
土地	695,881	579,958																																																									
借地権	10,301	10,301																																																									
合計	1,138,138	908,169																																																									
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円																																																										
社債	100,000																																																										
短期借入金	940,000																																																										
合計	1,060,000																																																										
受取手形	12,516千円																																																										
支払手形	3,943																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																										
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 302,456千円 (2) 賞与引当金繰入額 16,141 (3) 退職給付引当金繰入額 2,148 (4) 貸倒引当金繰入額 11,828 (5) 試験研究費 104,619 ※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 118,472千円 ※3 _____ ※4 固定資産除却損の内訳 建物 30,797千円 ※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 299,330千円 (2) 賞与引当金繰入額 17,086 (3) 退職給付引当金繰入額 △2,282 (4) 試験研究費 119,690 ※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 168,831千円 ※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,859千円 機械装置及び運搬具 4,721 工具器具及び備品 5,113 ※4 _____ ※5 _____																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>つくば市</td> </tr> <tr> <td>F C店舗</td> <td>建物等</td> <td>日立市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいてグループピングしております。</p> <p>つくば市内の土地、構築物については、時価が近年の地価下落により帳簿価額を下回っており、投資額を回収することは困難であると見込まれるため、当該土地、構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p> <p>また、F C店舗の建物等については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該建物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、F C本部の事例をもとに算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>83,937千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,819千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">F C店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>32,955千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>1,845千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(長期前払費用)</td> <td>4,833千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地等	つくば市	F C店舗	建物等	日立市	遊休資産	土地	83,937千円	建物及び構築物	14,819千円	F C店舗	建物及び構築物	32,955千円	有形固定資産「その他」		(工具器具及び備品)	1,845千円	投資その他の資産「その他」			(長期前払費用)	4,833千円	
用途	種類	場所																									
遊休資産	土地等	つくば市																									
F C店舗	建物等	日立市																									
遊休資産	土地	83,937千円																									
	建物及び構築物	14,819千円																									
F C店舗	建物及び構築物	32,955千円																									
	有形固定資産「その他」																										
	(工具器具及び備品)	1,845千円																									
	投資その他の資産「その他」																										
	(長期前払費用)	4,833千円																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,710,000	—	—	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,563	7,302	—	22,865

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,302株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	66,944	10	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,245	12	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	
現金及び預金勘定	1,181,188千円	現金及び預金勘定	518,602千円
現金及び現金同等物	1,181,188	現金及び現金同等物	518,602

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,915,627	2,461,861	307,298	4,684,787	—	4,684,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,915,627	2,461,861	307,298	4,684,787	—	4,684,787
営業費用	1,498,617	2,007,060	326,153	3,831,830	368,719	4,200,550
営業利益又は 営業損失(△)	417,010	454,801	△18,854	852,956	(368,719)	484,236
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,603,731	2,020,126	282,830	3,906,688	2,155,228	6,061,916
減価償却費	21,953	52,115	13,262	87,331	20,504	107,836
資本的支出	25,790	62,950	49,495	138,236	6,588	144,824

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用裝飾板 自然食品 食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用	368,719	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	2,155,228	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等

4 減損会計の適用により「その他の事業」の営業損失、減価償却費は4,668千円、資産は39,634千円減少し、「消去又は全社」の営業費用、減価償却費は610千円、資産は98,756千円減少しております。

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,769,145	2,301,680	243,143	4,313,970	—	4,313,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,769,145	2,301,680	243,143	4,313,970	—	4,313,970
営業費用	1,512,044	1,894,906	241,764	3,648,715	308,113	3,956,829
営業利益	257,101	406,774	1,378	665,254	(308,113)	357,140
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,783,893	2,301,412	245,976	4,331,282	1,814,396	6,145,679
減価償却費	22,530	56,597	10,383	89,512	27,093	116,605
資本的支出	24,541	36,450	4,007	64,999	16,293	81,292

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板 自然食品 食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用	308,113	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	1,814,396	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	80,700	53,473	27,226	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	57,810	41,900	15,909
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			11,316千円	1年内			10,018千円
1年超			15,909	1年超			5,890
合計			27,226	合計			15,909
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			25,126千円	支払リース料			11,316千円
減価償却費相当額			25,126千円	減価償却費相当額			11,316千円
支払リース料には、解約にともなう一括支払額を含めております。							
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	(株)ドウメキ エンタープライズ	茨城県 日立市	100,000	損害保険 の代理店	12.5	兼任 1人	なし	保険料 の支払	795	—	—
								貸付金	—	長期 貸付金	177,000
								受取 利息	3,318	前受収益	1,654

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

保険料の支払いについては、他の取引先と同一条件であります。貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	(株)ドウメキ エンタープライズ	茨城県 日立市	100,000	損害保険 の代理店	12.5	兼任 1人	なし	保険料 の支払	788	—	—
								貸付金	—	長期 貸付金	177,000
								受取 利息	3,318	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

保険料の支払いについては、他の取引先と同一条件であります。貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,928千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,438千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,157千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">3,977千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,648千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,882千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,355千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,455千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,441千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">39,013千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">71,030千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,156千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">284,485千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△128,804千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△59,393千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">96,287千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">69,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">69,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">69,443千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	89,928千円	賞与引当金	37,438千円	土地	10,157千円	借地権	3,977千円	貸倒引当金	12,648千円	ゴルフ会員権評価損	6,882千円	一括償却資産	1,355千円	未払事業税	9,455千円	電話加入権	1,441千円	減損損失	39,013千円	繰越欠損金	71,030千円	その他	1,156千円	繰延税金資産小計	284,485千円	評価性引当額	△128,804千円	その他有価証券評価差額金	△59,393千円	繰延税金資産の純額	96,287千円	土地評価益	69,443千円	繰延税金負債合計	69,443千円	繰延税金負債の純額	69,443千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">73,781千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,133千円</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,413千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,157千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,575千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,274千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,882千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,212千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,474千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,594千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">38,571千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">71,349千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,800千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,109千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">268,330千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△136,930千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△74,000千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">57,399千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">69,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">69,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">69,443千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	73,781千円	賞与引当金	34,133千円	賞与未払社会保険料	3,413千円	土地	10,157千円	構築物	3,575千円	貸倒引当金	14,274千円	ゴルフ会員権評価損	6,882千円	一括償却資産	1,212千円	未払事業税	3,474千円	電話加入権	1,594千円	減損損失	38,571千円	繰越欠損金	71,349千円	債務保証損失引当金	4,800千円	その他	1,109千円	繰延税金資産小計	268,330千円	評価性引当額	△136,930千円	その他有価証券評価差額金	△74,000千円	繰延税金資産の純額	57,399千円	土地評価益	69,443千円	繰延税金負債合計	69,443千円	繰延税金負債の純額	69,443千円
退職給付引当金	89,928千円																																																																																
賞与引当金	37,438千円																																																																																
土地	10,157千円																																																																																
借地権	3,977千円																																																																																
貸倒引当金	12,648千円																																																																																
ゴルフ会員権評価損	6,882千円																																																																																
一括償却資産	1,355千円																																																																																
未払事業税	9,455千円																																																																																
電話加入権	1,441千円																																																																																
減損損失	39,013千円																																																																																
繰越欠損金	71,030千円																																																																																
その他	1,156千円																																																																																
繰延税金資産小計	284,485千円																																																																																
評価性引当額	△128,804千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△59,393千円																																																																																
繰延税金資産の純額	96,287千円																																																																																
土地評価益	69,443千円																																																																																
繰延税金負債合計	69,443千円																																																																																
繰延税金負債の純額	69,443千円																																																																																
退職給付引当金	73,781千円																																																																																
賞与引当金	34,133千円																																																																																
賞与未払社会保険料	3,413千円																																																																																
土地	10,157千円																																																																																
構築物	3,575千円																																																																																
貸倒引当金	14,274千円																																																																																
ゴルフ会員権評価損	6,882千円																																																																																
一括償却資産	1,212千円																																																																																
未払事業税	3,474千円																																																																																
電話加入権	1,594千円																																																																																
減損損失	38,571千円																																																																																
繰越欠損金	71,349千円																																																																																
債務保証損失引当金	4,800千円																																																																																
その他	1,109千円																																																																																
繰延税金資産小計	268,330千円																																																																																
評価性引当額	△136,930千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△74,000千円																																																																																
繰延税金資産の純額	57,399千円																																																																																
土地評価益	69,443千円																																																																																
繰延税金負債合計	69,443千円																																																																																
繰延税金負債の純額	69,443千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%	評価性引当額	14.0%	住民税均等割	2.8%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%	評価性引当額	2.6%	住民税均等割	2.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																																
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%																																																																																
評価性引当額	14.0%																																																																																
住民税均等割	2.8%																																																																																
その他	△0.5%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2%																																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																																
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%																																																																																
評価性引当額	2.6%																																																																																
住民税均等割	2.6%																																																																																
その他	0.1%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																																																

ストック・オプション等関係

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

有価証券関係

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成17年9月30日)			当連結会計年度(平成18年9月30日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	43,037	42,581	△456	42,229	41,126	△1,102
合計	43,037	42,581	△456	42,229	41,126	△1,102

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年9月30日)			当連結会計年度(平成18年9月30日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	123,883	261,121	137,237	123,883	295,280	171,397
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	159,791	171,290	11,498	155,821	172,210	16,388
	小計	283,675	432,411	148,736	279,704	467,490	187,785
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,836	24,583	△252	28,796	27,061	△1,735
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	100,000	98,950	△1,050
	小計	24,836	24,583	△252	128,796	126,011	△2,785
合計	308,511	456,995	148,483	408,501	593,501	185,000	

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成17年9月30日)			当連結会計年度(平成18年9月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—	50,627	127	—

4 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	50,875	50,875

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成17年9月30日)				当連結会計年度(平成18年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券	—	—	—	—	—	42,229	—	98,950
2 その他	—	—	109,360	—	—	—	—	—
合計	—	—	109,360	—	—	42,229	—	98,950

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によりリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によりリスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利キャップ取引は、キャップ料の支払額以外の潜在的なリスクを有しておりません。また、金利スワップ取引は、金利を固定化するものであり、将来の金利変動によって新たな費用が発生するリスクを有しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成17年9月30日）

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

適格退職年金制度は、勤続10年以上かつ55歳以上の退職者の退職給与の100%について採用しております。

当連結会計年度（平成18年9月30日）

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

適格退職年金制度は、勤続10年以上かつ55歳以上の退職者の退職給与の100%について採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
(1) 退職給付債務	957,592千円	946,917千円
(2) 年金資産	683,481千円	762,464千円
(3) 退職給付引当金(1)-(2)	274,110千円	184,452千円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
退職給付費用		
勤務費用	26,547千円	10,219千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
(1) 退職給付債務の計算方法	退職金規程に基づく自己都合による 期末要支給額の100%相当額	同左

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）および当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
エネルギー関連事業	1,791,483	1,951,035	159,551	108.9
産業システム関連事業	2,106,919	2,336,179	229,260	110.9
その他の事業	89,075	78,249	△10,825	87.8
合計	3,987,477	4,365,465	377,987	109.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
エネルギー関連事業	1,741,472	835,405	1,908,657	974,917	167,184	139,512
産業システム関連事業	2,507,789	617,402	2,522,325	838,047	14,536	220,644
その他の事業	88,372	3,316	77,990	3,056	△10,382	△259
合計	4,337,634	1,456,124	4,508,973	1,816,021	171,338	359,897

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
エネルギー関連事業	1,915,627	1,769,145	△146,482	92.4
産業システム関連事業	2,461,861	2,301,680	△160,180	93.5
その他の事業	307,298	243,143	△64,154	79.1
合計	4,684,787	4,313,970	△370,817	92.1

- (注) 1 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株日立製作所	1,473,803	31.5	1,195,219	27.7

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。